

一者応札・応募等事案フォローアップ票(平成30年度第1・四半期分/40件)

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	1	2	3				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	大型UPS年間保守[役務]	千現・桜地区空調用自動制御機器保守点検[役務]	超伝導磁石冷凍機および小型マグネット運転支援業務[役務]				
契約締結日	平成30年3月30日	平成30年3月23日	平成30年3月22日				
契約の相手方の商号又は名称等	東日本電信電話株式会社 千葉営業部茨城支店	アズビル株式会社ビルシステムカンパニー茨城支店	日本エア・リキード株式会社				
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月23日 証明書等不切 平成30年3月15日 開札 平成30年3月22日(履行期間:H32. 3. 31迄)	入札公告 平成30年2月23日 証明書等不切 平成30年3月15日 開札 平成30年3月23日(履行期間:H33. 3. 31迄)	入札公告 平成30年2月22日 証明書等不切 平成30年3月12日 開札 平成30年3月22日(履行期間:H31. 3. 29迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	×	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		

法人名	物質・材料研究機構		物質・材料研究機構		物質・材料研究機構		
案件番号	4		5		6		
入札及び契約方式	一般競争入札		一般競争入札		一般競争入札		
契約の件名及び数量	固定電話通信サービス〔役務〕		開放系冷却水(実験冷却水)用薬品〔物品〕		ボイラー用薬品〔物品〕		
契約締結日	平成30年3月26日		平成30年3月22日		平成30年3月20日		
契約の相手方の商号又は名称等	ソフトバンク株式会社		東西化学産業株式会社 東京支店		中山商事株式会社 筑波営業所		
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年3月9日 証明書等不切 平成30年3月19日 開札 平成30年3月26日(履行期間:H32. 3. 31迄)		入札公告 平成30年2月22日 証明書等不切 平成30年3月15日 開札 平成30年3月22日(履行期間:H32. 3. 31迄)		入札公告 平成30年2月21日 証明書等不切 平成30年3月13日 開札 平成30年3月20日(履行期間:H32. 3. 31迄)		
	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
一者応札・応募等の改善取組内容	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	×	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	—	他に仕様書を受領者が無かったため。	—	他に仕様書を受領者が無かったため。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、さらに入札情報の周知を拡大していくこと、あるいは仕様書の記述方法の工夫が必要と考えられる。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応札となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信等により入札情報の展開拡充をより一層進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	7	8	9				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	就業管理システムの保守[役務]	セキュリティソフトウェア(ウィルスバスター)年間保守[役務]	婦人科検診[役務]				
契約締結日	平成30年3月2日	平成30年3月12日	平成30年3月12日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社エフエム	美津野商事株式会社	医療法人社団 筑波記念会				
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月2日 証明書等不切 平成30年2月21日 開札 平成30年3月2日(履行期間:H31. 3. 31迄)	入札公告 平成30年2月9日 証明書等不切 平成30年3月1日 開札 平成30年3月9日(履行期間:H31. 3. 31迄)	入札公告 平成30年2月15日 証明書等不切 平成30年3月6日 開札 平成30年3月12日(履行期間:H31. 3. 29迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	-	他に仕様書を受領者が無かったため。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。				
契約監視委員会のコメント	業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。	法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、さらに入札情報の周知を拡大していくこと、あるいは仕様書の記述方法の工夫が必要と考えられる。	法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、さらに入札情報の周知を拡大していくこと、あるいは仕様書の記述方法の工夫が必要と考えられる。				
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。	要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応札となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信等により入札情報の展開拡充をより一層進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組むこととする。	要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応札となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信等により入札情報の展開拡充をより一層進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組むこととする。				
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議	契約監視委員会全委員の合議により審議	契約監視委員会全委員の合議により審議				

法人名	物質・材料研究機構		物質・材料研究機構		物質・材料研究機構		
案件番号	10		11		12		
入札及び契約方式	一般競争入札		一般競争入札		一般競争入札		
契約の件名及び数量	仮眠室のシーツ等及び足ふきマット賃貸借〔賃貸借〕		Web／電話会議サービス〔役務〕		千現地区ターボ冷凍機(R-3)点検整備〔役務〕		
契約締結日	平成30年3月12日		平成30年4月1日		平成30年3月13日		
契約の相手方の商号又は名称等	小山株式会社 千葉営業所		プレミアムコンファレンシング株式会社		株式会社日立ビルシステム 東関東支社		
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月16日		入札公告 平成30年2月16日		入札公告 平成30年2月14日		
	証明書等×切 平成30年3月8日		証明書等×切 平成30年3月6日		証明書等×切 平成30年3月6日		
	開札 平成30年3月12日(履行期間:H31. 3. 31迄)		開札 平成30年3月13日(履行期間:H31. 3. 31迄)		開札 平成30年3月13日(履行期間:H31. 3. 29迄)		
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容		状況	具体的な取組内容	
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。		○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。		○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	
	③公告期間の見直し	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。		×	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。		○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。		○	平成23年3月に導入済み。	
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。		—	他に仕様書の受領者が無かったため。	
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。		○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、さらに入札情報の周知を拡大していくこと、あるいは仕様書の記述方法の工夫が必要と考えられる。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応札となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信等により入札情報の展開拡充をより一層進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	13	14	15				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	OSL線量計等による被ばく線量測定業務〔役務〕	材料データプラットフォームのハードウェア設計業務支援〔役務〕	高分子データ作成業務および検査業務〔役務〕				
契約締結日	平成30年3月19日	平成30年3月19日	平成30年3月20日				
契約の相手方の商号又は名称等	長瀬ランダウア株式会社	株式会社計算科学	株式会社三菱ケミカルリサーチ				
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月20日 証明書等×切 平成30年3月12日 開札 平成30年3月19日(履行期間:H32. 3. 31迄)	入札公告 平成30年2月16日 証明書等×切 平成30年3月7日 開札 平成30年3月19日(履行期間:H31. 3. 29迄)	入札公告 平成30年2月16日 証明書等×切 平成30年3月7日 開札 平成30年3月20日(履行期間:H31. 3. 29迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	16	17	18				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	構内電話交換設備保守点検〔役務〕	特定物品の単価契約〔物品〕	構内セキュリティシステム保守・点検〔役務〕				
契約締結日	平成30年3月23日	平成30年4月1日	平成30年4月1日				
契約の相手方の商号又は名称等	都築電気株式会社 筑波営業所	株式会社オオサワ	三菱電機ビルテクノサービス株式会社				
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月23日 証明書等×切 平成30年3月15日 開札 平成30年3月23日(履行期間:H31. 3. 29迄)	入札公告 平成30年3月9日 証明書等×切 平成30年3月19日 開札 平成30年3月23日(履行期間:H31. 3. 31迄)	入札公告 平成30年2月23日 証明書等×切 平成30年3月15日 開札 平成30年3月23日(履行期間:H31. 3. 31迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	×	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、さらに入札情報の周知を拡大していくこと、あるいは仕様書の記述方法の工夫が必要と考えられる。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応札となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信等により入札情報の展開拡充をより一層進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		

法人名	物質・材料研究機構		物質・材料研究機構		物質・材料研究機構		
案件番号	19		20		21		
入札及び契約方式	一般競争入札		一般競争入札		一般競争入札		
契約の件名及び数量	強磁場振動試料型磁気測定装置賃貸借〔賃貸借〕		マグネット保守管理支援業務〔役務〕		超伝導材料データベースのデータ作成業務〔役務〕		
契約締結日	平成30年4月1日		平成30年4月2日		平成30年4月2日		
契約の相手方の商号又は名称等	日本カンタム・デザイン株式会社		株式会社日本アクセス		株式会社潮見サービス		
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年1月4日		入札公告 平成30年2月22日		入札公告 平成30年2月16日		
	証明書等×切 平成30年2月26日		証明書等×切 平成30年3月12日		証明書等×切 平成30年3月6日		
	開札 平成30年3月14日(履行期間:H31. 3. 31迄)		開札 平成30年3月22日(履行期間:H31. 3. 29迄)		開札 平成30年3月13日(履行期間:H31. 3. 29迄)		
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容		状況	具体的な取組内容	
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が3,000万円以上の案件については契約審査委員会で審査を実施済み。		○	契約予定価格が800万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。	
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。		○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	
	③公告期間の見直し	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。		×	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。		○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。		○	平成23年3月に導入済み。	
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。		—	他に仕様書の受領者が無かったため。	
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。		○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		

法人名	物質・材料研究機構		物質・材料研究機構		物質・材料研究機構		
案件番号	22		23		24		
入札及び契約方式	一般競争入札		一般競争入札		一般競争入札		
契約の件名及び数量	外国人研究者生活立ち上げ等支援業務〔役務〕		放射線管理業務〔役務〕		STAM国内発信業務および広報企画コンサルティング〔役務〕		
契約締結日	平成30年4月2日		平成30年4月2日		平成30年4月2日		
契約の相手方の商号又は名称等	公益社団法人 科学技術国際交流センター		株式会社日本環境調査研究所		有限会社レインボーテクノロジー		
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月23日		入札公告 平成30年2月20日		入札公告 平成30年2月15日		
	証明書等×切 平成30年3月14日		証明書等×切 平成30年3月9日		証明書等×切 平成30年3月6日		
	開札 平成30年3月23日(履行期間:H31. 3. 31迄)		開札 平成30年3月19日(履行期間:H31. 3. 31迄)		開札 平成30年3月12日(履行期間:H31. 3. 29迄)		
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容		状況	具体的な取組内容	
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。		○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。		○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	
	③公告期間の見直し	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。		×	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。		○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。		○	平成23年3月に導入済み。	
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。		—	他に仕様書の受領者が無かったため。	
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。		○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	25	26	27				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	千現地区ターボ冷凍機(R-1)点検整備[役務]	自動車用ガソリン及び軽油[物品]	MI ² I-DPFシステムのユーザサポート業務および関連システムの運用管理補助[役務]				
契約締結日	平成30年4月2日	平成30年4月2日	平成30年4月2日				
契約の相手方の商号又は名称等	三菱重工冷熱株式会社 筑波営業所	関彰商事株式会社 エネルギー事業本部 第1事業部	株式会社コスモソニックツーワン				
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月16日 証明書等×切 平成30年3月6日 開札 平成30年3月13日(履行期間:H31. 3. 29迄)	入札公告 平成30年2月23日 証明書等×切 平成30年3月15日 開札 平成30年3月22日(履行期間:H31. 3. 31迄)	入札公告 平成30年2月15日 証明書等×切 平成30年3月6日 開札 平成30年3月16日(履行期間:H31. 3. 29迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	×	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	28	29	30				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	走査型プローブ顕微鏡賃貸借〔賃貸借〕	電子複合機の保守及び消耗品等の供給〔役務〕	クレーン等保守点検〔役務〕				
契約締結日	平成30年4月2日	平成30年4月2日	平成30年4月2日				
契約の相手方の商号又は名称等	日立キャピタル株式会社	キャノンマーケティングジャパン株式会社 関東ビジネスパートナー本部	株式会社ホイストクレーン				
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年2月20日 証明書等×切 平成30年3月5日 開札 平成30年3月19日(履行期間:H31. 3. 31迄)	入札公告 平成30年2月20日 証明書等×切 平成30年3月12日 開札 平成30年3月20日(履行期間:H31. 3. 31迄)	入札公告 平成30年2月23日 証明書等×切 平成30年3月15日 開札 平成30年3月23日(履行期間:H32. 3. 31迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	×	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	31	32	33				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	広報原稿英訳業務〔役務〕	千現地区界面制御実験棟用吸収式冷凍機他点検整備〔役務〕	極低温冷凍機点検〔役務〕				
契約締結日	平成30年4月2日	平成30年4月2日	平成30年4月2日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社エアクレーレン	川重冷熱工業株式会社 北関東支店	株式会社ビルメン				
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年1月24日 証明書等×切 平成30年2月13日 開札 平成30年3月9日(履行期間:H32. 3. 31迄)	入札公告 平成30年2月15日 証明書等×切 平成30年3月8日 開札 平成30年3月16日(履行期間:H31. 3. 31迄)	入札公告 平成30年2月20日 証明書等×切 平成30年3月13日 開札 平成30年3月20日(履行期間:H31. 3. 31迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	-	他に仕様書の受領者が無かったため。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		

法人名	物質・材料研究機構		物質・材料研究機構		物質・材料研究機構		
案件番号	34		35		36		
入札及び契約方式	一般競争入札		一般競争入札		一般競争入札		
契約の件名及び数量	並木ファウンドリ共用機器管理業務〔役務〕		材料インテグレーション技術の運用および開発サポート業務〔役務〕		MSS嗅覚IoTセンサ標準計測モジュール〔物品〕		
契約締結日	平成30年4月19日		平成30年4月25日		平成30年4月27日		
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社エイ・イー・エス		ペンギンシステム株式会社		京セラ株式会社		
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年3月23日		入札公告 平成30年4月6日		入札公告 平成30年3月30日		
	証明書等×切 平成30年4月11日		証明書等×切 平成30年4月26日		証明書等×切 平成30年4月19日		
	開札 平成30年4月19日(履行期間:H30. 10. 31迄)		開札 平成30年5月16日(履行期間:H31. 3. 29迄)		開札 平成30年4月27日(履行期間:H30. 5. 21迄)		
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容		状況	具体的な取組内容	
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。		○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。		○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	
	③公告期間の見直し	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。		○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。		○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。		○	平成23年3月に導入済み。	
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。		—	他に仕様書の受領者が無かったため。	
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。		○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	37	38	39				
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札				
契約の件名及び数量	特高変電設備絶縁抵抗測定、動作点検整備〔役務〕	化学MOP高分子データ(機械的特性および構造情報)作成業務〔役務〕	クリーブ試験温度・伸び監視装置の更新〔物品〕				
契約締結日	平成30年5月28日	平成30年6月11日	平成30年6月27日				
契約の相手方の商号又は名称等	勝田電設工業株式会社	旭化成アマダス株式会社	太陽計測株式会社				
入札経緯及び結果	入札公告 平成30年4月27日 証明書等×切 平成30年5月18日 開札 平成30年5月28日(履行期間:H30. 9. 28迄)	入札公告 平成30年5月10日 証明書等×切 平成30年5月30日 開札 平成30年6月11日(履行期間:H31. 3. 29迄)	入札公告 平成30年5月21日 証明書等×切 平成30年6月11日 開札 平成30年6月27日(履行期間:H30. 8. 31迄)				
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		契約監視委員会全委員の合議により審議		

法人名	物質・材料研究機構		
案件番号	40		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	消防用設備の定期点検等〔役務〕		
契約締結日	平成30年6月28日		
契約の相手方の商号又は名称等	ヤマトプロテック株式会社		
入札経緯及び結果	入札公告	平成30年5月25日	
	証明書等〆切 開札	平成30年6月14日 平成30年6月28日(履行期間:H31. 3. 29迄)	
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議		